

マグロの漁獲枠拡大は

沿岸首長と国へ要望する



質問 本年4月、大船渡市魚市場にマグロ265本が水揚げされたが、県の漁獲枠に近づいているという理由で大

量に放流されたものもある。定置網の漁獲枠拡大を国に訴えるべきではないか。

答弁 かなり深刻なことで



藤倉 泰治

(日本共産党)

あり、速やかに沿岸首長等と連携し対応する。

質問 市長は、選挙時の公約として、「一次産業の生産額について本来は10倍への思いもあつたが、敢えて2倍にした」と話しているが、数値目標は。

答弁 2倍、10倍は選挙時の話。要は本市の農林水産業の環境や資源等を見渡して10倍になる潜在的な可能性を主張した。

質問 今の水産振興計画では、水揚げ量も額も1%増だ。数値目標をどう盛り込むのか。

答弁 私の公約は水揚げ量ではなく、農林水産の3分野の

は、(1)「発災から初動対応まで」、(2)「初動期を経過した翌日以降、中期・後期の対応」、(3)「応急対応について」、(4)「震災後の特別委員会の活動について」、3「震災復興計画・復興事業の完了を受けて」では、復興対策特別委員会としての所感などを記載しました。

大雨・洪水対策を

質問 矢作町金屋敷地区と

トータルで生産額を倍にするということ。

質問 その展望はどうか。

答弁 私の頭の中にあるかどうかはここでは言わない。色々な方々の意見を聞いた上で、私のアイデアも入れながら計画をつくっていく。

奨学金の在り方は

質問 給付型奨学金を創設する場合、現在の貸与型の拡充も必要と思うがどうか。

答弁 利用者アンケートを実施し、貸与型への検討も進める。

質問 矢作町金屋敷地区と

載しました。

復興計画策定から被災に伴う大規模な復興事業に関わった議会として記録誌に記し、後世に残すにあたっては、今後も陸前高田のまちづくりに関わり続けることへの気持ちを新たにしました。

(大坂俊委員長)



復興対策特別委員会

議会編の内容まとめる
本市作成の災害記録誌

復興対策特別委員会(大坂俊委員長、議長を除く全議員で構成)は6月27日、市議会委員会室で「東日本大震災復興記録誌・議会編」について調査しました。

この記録誌の議会編については、3月16日の復興対策特別委員会で概要を

決めた、委員長案として提案することとしていたものであり、その内容について意見交換しながら確認し、取りまとめました。

復興計画策定から被災に伴う大規模な復興事業に関わった議会として記録誌に記し、後世に残すにあたっては、今後も陸前高田のまちづくりに関わり続けることへの気持ちを新たにしました。

(大坂俊委員長)

3常任委の定数改正

本市議会は、議員の次期任期から定数を現行の18から2減の16に改めることに伴い、3つの常任

から「5または6」とするものです。

(担当・伊勢純)

委員(総務、教育民生、産業建設)の定数を改めることになりました。今定例会最終日の6月29日に行われた本会議で、議会運営委員会の菅野広紀委員長が発議案「陸前高田市議会委員会条例の一部を改正する条例」を提案し、全会一致で可決しました。



産業建設常任委員会の調査

議員表彰

全国市議会議長会第99回定期総会が6月14日、東京国際フォーラムにおいて開催されました。

長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により本議会から次の議員が永年表彰され、今定例会において表彰状が伝達されました。

◇議員在職20年以上表彰

藤倉 泰 治議員

(担当・蒲生哲)



政務活動費の支出状況

陸前高田市議会の議員は、一人につき月額 12,500 円の政務活動費の交付を受けることができます。会派に所属する議員分は会派に、会派に所属しない議員分は議員に交付されます。政務活動費は市政に関する調査研究に資するため必要な経費として使用するもので、用途基準が定められています。

令和4年度政務活動費執行状況

会派等	人数(人)	執行額(円)
日本共産党	3	210,251
新志会	2	113,500
創生会	3	135,830
碧い風	4	600,000
翔成	5	750,000
及川修一議員	-	150,000

議長交際費を公表します

令和4年度分の議長交際費の支出状況をお知らせします。議長交際費は、議長が議会の対外的な活動をするために要する経費です。

令和4年度議長交際費の支出状況 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

支出区分	件数(件)	金額(円)	主な内容
会費	4	28,000	北上市市政施行30周年ほか各種祝賀会、懇談会等の会費
慶弔	2	26,500	元市議等の逝去に際する香典等
その他	4	51,212	行政視察の際の土産等
合計	10	105,712	



定置網のための漁船(広田町)

の間で洪水対策の協議が進められてきたが、その内容は、昨年3月、下矢作地区でN.T.T.東日本の協力で全国初の「シン・オートコール」実証実験が行われた。本年度固定電話とAIの音声による情報システムが始まる。その活用で早期避難を徹底する。